

議会だより



No.176

発行：泉大津市議会／編集：議会だより編集委員会／連絡先：議会事務局

〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス <http://izumiotsu.gsl-service.net/>



「交通安全教室」

撮影場所 浜保育所

浜保育所で交通安全教室が行われました。横断歩道の渡り方や、道路への急な飛び出しの危険性の説明を一生懸命聞いていました。

平成29年第3回定例会が9月13日から29日の間で開催されました。

一般質問要旨、平成28年度決算審査特別委員会の概要等を掲載しています。

目次

- 市政を問う 2～8P
一般質問要旨
- *掲載の順字は、発言順としています。
- 市議会でおこなわれたこと 9P
・議案内容について
・決算審査特別委員会の
審査概要 10～11P
・議案の議決結果 12P

市議会の予定

●開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
12月6日(水)	市議会本会議(1日目)「一般質問、議案審議」
12月7日(木)	市議会本会議(2日目)「一般質問、議案審議」
12月8日(金)	市議会本会議(予備日)
12月11日(月)～	常任委員会(付託がある場合)
12月15日(金)	市議会本会議(最終日)「議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。
詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線 2508)まで
お問い合わせください。



第3回定例会（9月定例会）では、12人の議員が9月13日、14日の2日間にわたり一般質問を行いました。各議員が行った質問から各1項目を要約して掲載しています。詳細は、録画放送や会議録でご覧いただけます。



人が集いめぐる

まちづくりのために

貫野 幸治郎（おつ）

議員 当市の産業施策は。

総合政策部長 産業の育成を図るための、トータルコーディネート体制整備として、地域経済課に創業・起業支援ワンストップ窓口を4月に設置した。

議員 窓口が設置され、約5か月が経過した。この間の相談実績について、また過去との比較は。

総合政策部長 相談実績としては、当市の窓口対応が20件、商工会議所と連携したものを含めると32件となり、昨年度のものを含めた13件という数字に比較しても、多くの相談が寄せられていると実感している。

議員 相談者の抱える疑問点や課題の中で、どのような問題が一番多いのか。

総合政策部長 疑問点としては、創業にあたり、公的機関をはじめとする関係機関への手続きや提出書類に関する問い合わせが多く、課題は、相談者の希望に適した物件が本市域内に少ないことである。
議員 課題について、希望に適した物件が本市に少ないとのことであるが、もう少し具体例も交え、説明を願う。

総合政策部長 「大きな工場等を移転させたい」という相談では、条件に合致す

る広さの土地が無く、「気軽にスタートアップが可能な低額賃料のスペース」という若い創業希望者等の相談では、そのようなスペースが無く、創業に至らないなどのケースがある。

議員 起業における資金調達の問題がある。この件について、当市の対応は。

総合政策部長 資金調達に関する相談には、信用保証枠の拡大等の優遇措置を受けられることが可能となる特定創業支援事業や、本市の利子補給制度の対象となる日本政策金融公庫や大阪府中小企業融資の創業資金に係る融資を紹介し、創業希望者の経済的負担の軽減となるよう情報提供を行っている。

議員 「シェアオフィス」と呼ばれる、気軽に起業できるスペースについて、このスペースを当市がどのように捉え、今後発展させていく考えを持っているのか。

総合政策部長 ITやIoTといったインターネットを活用した事業活動が普及する中、起業形態も変化し、当初からしっかりとした事務所を構える必要のないベンチャー企業なども増えており、今後、本市がベンチャー企業をはじめとして多くの起業家に創業する場として選んでもらうため、低リスクで起業ができるスペースの整備が必要であると考えている。

議員 ぜひ、低リスクで起業できるスペースの整備が必要であるという認識を持った上で具体的に検討を行い、若い起業家が当市に集まる環境を作ること望む。

公共施設適正配置基本計画と 公立民間就学前教育保育のあり方について

草刈 与志子（維新蒼風会）

議員 就学前施設再編計画検討委員会では、泉大津市内全ての就学前教育・保育施設の公立の数、民間の数、待機児童解消のための方策など、将来に向けた計画を提示された上で公立運営施設の再編を検討するつもりか。

健康福祉部長 就学前施設再編計画検討委員会においては、就学前施設再編の基準を決定することが主たる目的であり、公立の就学前施設をどう再編していくのかということを検討する。そして、その内容をもとに、市が計画策定をその後していくことになる。

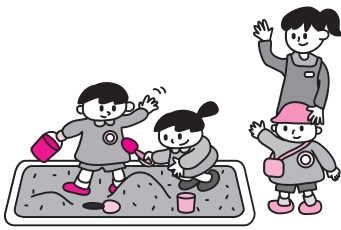
議員 先日、浜幼稚園の事実上の廃園が市の方針として計画決定され、あとは浜幼稚園廃園の条例改正が議会に上程されることを待つだけとなっている。浜校区の住民や多くの子育て世帯としては、集団の育ちが保障できないという理由で浜幼稚園が廃園される市の方針の計画決定されたことを受けて、浜小学校も在校生が急激に減少していることから、議論もなまなま廃校になるのではないかと不安に思っている。

子育て世帯からすれば当然の考えたと思う。公共施設適正配置基本計画の中では、小学校の統合、廃校は記載されてお

らず、公立保育所、幼稚園に関しては、近年では保育所と幼稚園を統合し認定こども園化してきた経緯から、公共施設適正配置基本計画に記載される統合とは、同じ小学校区や、もしくは近くの公立保育所、幼稚園を認定こども園化していくと認識されている市民がたくさんいる。統合の意味合いが何通りもあることから、就学前教育・保育施設に関しては、公共施設適正配置基本計画とは異なる方針の計画決定、若しくは、実行されていることから、新たなプランの作成を市民に示していくべきである。

就学前教育・保育内容と待機児童対策の観点から公立・民間就学前教育保育全体の方向性を市長がしっかりと示してほしい。例えば守口市は、市長が『公立保育所、幼稚園を民間移管することで浮き出た財源を幼保料無償化の財源として充てていく』『次年度4月にスタートする』という方向性を打ち出し、行政が動き出している。先進的な市の事例の研究を望む。

浜幼稚園の事実上の廃園については、関係部局で話し合われているが、今後は、市の方針決定がどこで行われるのか責任の所在を明確にした意思決定機関となる検討委員会を庁内に設置することを強く要望する。



介護保険事業について

田立 恵子（日本共産党）

議員 新総合事業の実施に関わって寄せられた評価等は。

健康福祉部長 サービス利用のない方については、認定調査や主治医意見書の必要なく、チェックリスト記入により即日結果が出て総合事業のサービスが利用できるとおおむね好評。

議員 認定審査を省略することが、福祉用具の使用、その他のサービスが使えないなど利用者の不利益になることもある。認知症の初期症状の発見などもチェックリストだけでは難しい。丁寧な説明、的確な状態の把握をお願いする。

健康福祉部長 申請の区分に関係なく、利用者の意向や状態、環境等を踏まえて利用者と相談しながら進めており、現行相当サービスの利用も可能となっている。

議員 利用料2割負担の導入による影響について調査、把握していれば、その概要を示せ。

健康福祉部長 市において調査は実施していないが、地域包括支援センターのケアマネジャーへの聞き取りでは、2割

負担の導入によるサービス料の変更等の相談はない。

議員 2割負担となった人数と比率は。
健康福祉部長 9月1日現在の認定者の7・68%にあたる249人となっている。

議員 2割負担の家計への影響も検証もされずに法改正で3割負担導入。しかも2割、3割の基準は法改正なしで変えられる。在宅、施設入所者の実態把握をしてほしい。

また、保険料の法定減免適用はわずかであり、それを補う市独自の減免の実状に合わせた見直しを求める。

国は、今回の制度改正で自立支援を強調している。厚生労働省が先進事例としている自治体では介護保険からの「卒業」を強いられ、十割負担でサービスを利用する状態もあると言われている。「めざすべき自立」とは、単に介護保険の利用を卒業することではなく、必要な制度を利用しつつ、今ある力を生かして自分自身の選択による生活を継続することだと考えるが見解は。

健康福祉部長 議員お示しの通りだと考えており、サービス抑制のための自立ではないことを念頭において、介護保険の基本理念である自立支援を考えていくべきだと思っております。

◎その他の質問
核兵器禁止条約への参加を政府に求めることについて

本市における不登校の現状と対応について

野田 悦子（市民トライネット）

議員 今回の質問は、議員になるきっかけとして思いの強い中の一つ、不登校。今、つらい、苦しい思いをしている子ども達、そして保護者や周りの人に光を届ける内容にしたい。ほぼ全義務教育課程で不登校状態の生徒がいる現状で何よりも取り組む姿勢、対処、対応が重要である。現在の本市学校の対応を示せ。

教育部長 学校では兆候の早期把握に努めるとともに、今年度から欠席が3日になった時点で不登校対策委員会等のケース会議を開き、子供一人一人のアセスメントをもとに、チーム対応を行っている。**議員** チーム対応の利点は。

教育部長 担任のほか、スクールカウンセラーなどの専門家や家庭教育支援サポーターなどが、子どもの状況に応じた適切な支援を行うことができる。

議員 担任一人が抱え込んで表出しないことは問題である。文科省から「不登校は多様な原因や背景から結果として不登校状態となっており、問題行動と判断してはならない」との発表があった。早期問題提起、対応につながると考える。スクールカウンセラー等、専門家の果たす役割の重要性から取組強化を願う。

適応指導教室の人員や業務内容は。

教育部長 教員資格を持った指導員が2名と支援員として大学生が2名、その他ボランティア数名で構成。登校できない児童生徒に対して、学校復帰に向けた支援や保護者への教育相談を行っている。

議員 歳の近い支援員の存在等、少しずつ心の元気を取り戻していく場所となっている様子を見学したことがある。現在の適応指導教室は、中学生の通室のみで、小学校生の通室や人数の増加に迅速に対応がすることが必要と考える。

不登校児童生徒とその保護者や周りの人同士が話せる場はあるか。

教育部長 教育支援センターで親の会を開催し、不登校について話し合うこともあり、一緒に語りあえる場となっている。

議員 周りが変わることでも子どもも変わる事例を見てきた。孤立しがちな当事者の話せる場が必要と考える。全欠やそれに近いまま卒業するという現実もあるが、卒業後の対応は不十分として再考を願う。

昨年12月、教育機会確保法もできた。葛飾区などの新しい中学校の在り方を、本市だけでは無理でも広域ではできないか等、考慮願う。学校と生徒との関係为例えて、「子供が大きくなって足に靴が合わないと言った時、靴を変えませんか。それとも足を合わせなさいと言いますか」という言葉を聞いた。一度靴を脱いで裸足になって座り込んでいいと言ってあげられる、ゆっくりでいいよ一緒に歩こうと言える教育を切に願う。

アウトソーシングと市民サービスの向上

堀口 陽一（立志会）

議員 本市は過去の厳しい財政状況により職員数が少ない。少数精鋭で行財政運営を維持するためには、業務委託を進めるとともに市民サービスの向上を図る必要がある。①全国の類似団体と比較した職員数の状況②職員の超過勤務時間の状況③近年の業務委託の状況と今後の方向性について示せ。

総合政策部長 ①平成28年4月1日時点普通会計一般行政職員数は、76団体中5番目に少ない状況②時間外手当合計時間数は4万197時間、1人当たりの平均残業時間数は約13.4時間③小学校の給食調理業務や市営葬儀業務、要介護認定業務等の委託化を実施。本年10月から市民課窓口業務の一部を委託化予定。今後

も、継続的かつ安定的な市民サービスの提供しつつ、業務の効率化、専門性の向上など委託化の効果、行政責任の確保を総合的に見極め、引き続き推進していく。**議員** 職員が抱える膨大な業務を減らすことでモチベーションを向上させることができ、市民サービスの向上にも繋がる。今後は、業務委託の推進だけではなく、機構改革も同時に進めることを要望する。③アウトソーシングの中には専門性の高い部分と専門性は高くないが市民と接す

ることが多い重要な日常業務の部分がある。10月から実施される市民課の一部業務委託の内容と手順について示せ。

総務部長 委託する業務は、住民票、戸籍、印鑑証明書等の証明書交付業務が主なものである。処理手順は、受付から証明書発行、1次認証までを委託業者が行ったのち、2次認証を市民課職員が行い、委託業者が交付と手数料の徴収を行う。

議員 窓口業務を委託し、負担を軽減することで職員は業務に集中し、様々な状況に対応可能な体制となるのか。

総務部長 専門的業務を複数職員で共有できる体制となり、利用者に効率よく、より質の高い市民サービスの提供が可能。

議員 今後は市の課題を横断的・長期的な視野に立って解決を図る研究チーム等を設ける必要があると考えるが、見解は。**総合政策部長** 職員の勤務状況改善の進捗に応じて、政策形成能力の強化と少数精鋭の組織における人材育成をあわせて解決する一つの方策として参考としたい。

議員 窓口業務等の負担を軽減し、職員が本来すべき企画立案・マネジメントが可能となる環境づくりが重要。専門性の高いものは業務委託を行い、市民サービスの向上を図るなど、単なる経費削減ではなく、市民に良く、職員にも良く、そして行政体としての組織に良い三方よしのアウトソーシングが重要。職員のやる気が向上し、市民も良質なサービスを求められる環境づくりを要望する。

支援を必要とするすべての人に届く地域包括ケアシステムについて

高橋 登 (市民トライネット)

議員 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法の改正法律が本年成立したが、今法律改正の考え方とポイントは、

健康福祉部長 自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会実現とサービ

スを必要とする人に必要なサービスを提供されるようにするもの。ポイントは地域包括ケアシステムの深化と持続可能性。

議員 地域包括ケアシステムは高齢者のみならず、地域で支援を必要とするすべての人に医療・介護、リハビリテーション、保健福祉、介護予防、生活支援、本人の選択と本人家族の心構え等を中学校単位で統合していくということだが、本市が検討されている第7期の介護保険計画は国の示した内容で進めているか。

健康福祉部長 国、府の基本指針で検討。

議員 本市の現状での課題は、

健康福祉部長 自立支援、重度化防止の取り組み、ボランティア、住民組織活動の充実が重要であり課題と考えている。

議員 共生型の多世代交流、多機能型の福祉拠点による地域づくりも提唱されているが、本市での具体的な検討状況は、

健康福祉部長 認知症施策、医療・介護の連携、介護保険と障がい福祉制度に新たな共生サービスの位置づけが重要。

議員 在宅で看取りができるシステムを地域でいかにつくっていくかということ。が今回の介護保険法の改正であるが、介護給付実績を踏まえた本市の施策課題は、

健康福祉部長 要支援の認定者数が多くなっているが、それだけ軽い方が多いということなので改善の余地がある。

議員 今後、在宅の医療系サービスが不足するという予測があるが、サービスを確保していくための課題と役割は、

健康福祉部長 介護事業同様、担い手不足もあるが、住み慣れた地域で生活を継続する為には医療と介護の連携が重要。

議員 地域密着で、通いと泊りと訪問を備え、365日24時間安心して生活できる機能を持った施設として小規模多機能型居宅介護事業所の必要性と普及が改正案の中に示されているが、整備状況は、

健康福祉部長 ニーズを含めて検討する。

議員 在宅医療と介護連携の拠点整備を進めることについて市立病院の役割は、

市立病院事務局長 地域医療連携室を中心に、居宅介護支援事業所や介護施設等と患者さんの退院や施設の入所者の受け入れ等、協議、調整、情報共有を強化してスムーズな移行ができるよう努める。

議員 地域包括ケアシステムをマネジメントしていく場合の市長の役割と考えは、

市長 高齢者にとって将来に希望が持てる泉大津にするためにサポートしていく。

議員 ここで安心して住んで死んでいける地域づくりをぜひ願います。

食品ロス削減に向けての取り組みについて

大塚 英一 (公明党)

議員 日本国内における年間の食品廃棄量は、食料消費全体の3割にあたる、約2800万トンにおよび、このうち売れ残りや期限を越えた食品、食へ残しなど、本来食べられたはずの食品、いわゆる食品ロスについては、約632万トンとされている。

近年こうした食品ロスへの関心の高まりを受け、泉大津市議会においても平成28年の第2回定例会にて食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書を可決し関係官庁等に提出を行った。

また、国においても消費者庁よりそれぞれの地方公共団体へ食品ロス削減の取り組みについてのアンケートがあり、本市では予算を付けて食品ロス削減に向けての取り組みを行っているとのことだが、本市における取り組みについて示せ。

都市政策部長 本市では、全戸配布しているごみの分別大辞典に無駄な食材を購入しないこと、食材の消費期限などを確認して使い切ること、作り過ぎず、食へ残しをなくすことなど、食品ロス削減につながる実行例を掲載し、周知を図っている。また、生ごみを減らし、省エネにつながる調理法や、買い物の注意点などを学ぶエコクッキング教室を開催している。

議員 食品ロスに関する取り組みは、一般家庭向けが中心となっている。市全体の総ごみ量を見ると、指定ゴミ袋制導入と担当課からの様々な推進に市民の理解と協力により一般家庭ごみに関しては減少傾向となってきたのに対し、事業系の一般廃棄物の減量が大きな課題となっている。そうした事業系一般廃棄物の減量も含め、食品ロス削減に向けての取り組みについて他市の事例を紹介する。長野県松本市で特に力を入れて取り組んでいるのは、3010(さんまるいちまる)運動である。これは飲食店などで、会食や宴会時の食べ残しを減らすために以下の3点の取り組みを行うものである。

- ①注文の際に適量を注文しましょう。
- ②乾杯後、約30分間席を立たず、料理を楽しみましょう。
- ③お開き10分間は、自席に戻って再度食事を楽しみましょう。

市としてこの3010運動の推進を検討することを望むが見解は、

都市政策部長 紹介のあった3010運動は外食産業の食品ロス削減に有効であると考えている。今後、先進市の取り組みを調査、研究し啓発に努めていきたいと考えている。

議員 ぜひとも前向きに検討することを要望する。

◎その他の質問
若い世代を支える施策について

「税金のクレジットカード」

支払い」について

丸谷 正八郎（市民クラブ）

議員 今、クレジットカードを使って税金を納めることができる自治体が増えてくる。様々な形での納税方法があることで、市民の負担が減り利便性が向上するのは良いことだと思う。現在の本市の納税方法と税の徴収率の推移は。

総務部長 金融機関等の窓口での納付と口座振替、コンビニでの納付となっている。徴収率は現年分と滞納繰越分の総計で平成24年度96・59%、28年度97・32%となっている。

議員 コンビニ納付、また口座振替の場合は手数料を市が負担している。各手数料の金額とその年間合計額は。

総務部長 コンビニ納付に係る手数料は毎月の基本料金1万5千円と一件当り56円、口座振替の手数料、ゆうちょ銀行は一件当り10円、その他の金融機関は一件当り6円となっている。年間合計額290万5739円となっている。

議員 税金の徴収率が高い率を継続している要因について、市の認識を聞かせ。

総務部長 平成21年度から導入している滞納整理支援システムの活用により、きめ細やかな対応が可能となった。また平成27年度から参加している大阪府域地方税徴収機構に市単独ではなかなか解決で

きない案件を委託することでの解決や、派遣職員が機構に参加し、徴収ノウハウの習得や他の参加市町の取組みを学ぶことでの事務スキルの向上が挙げられる。

議員 以前は、固定資産税の納付にあたり、一期目に一年分を前納すると金利分を割引きする前納報奨金制度があったが廃止に至った経緯と影響額は。

総務部長 平成13年に本市が危機的財政状況に直面し、市単独事業の見直しが迫られ、平成15年度から前納報奨金制度が廃止された。影響額は平成14年度では約5千万円となっている。

議員 納税者に少しでもメリットを考えると今回クレジットカード支払いを提案した。クレジット決済はポイントが還元されポイントが溜まる。また、自宅でも支払いが可能となる等、納税者にメリットが生まれるが市の見解は。

総務部長 納付環境の拡充という点で利便性の向上につながる。また税の徴収確保という観点からも有効な手法のひとつであると考えます。

議員 年配の方には不安もあると思うが20代30代の方はクレジット支払いに慣れている。ポイントが溜まるメリットもあり今後利用が増えると思う。また手数料については納税者に負担してもらい、市は基本料金の一年間約20万円程度の負担で済む。両方にメリットがあることなので、納税方法の選択肢のひとつとして、是非とも早期の導入をお願いする。

就学前施設における

防犯安全対策について

井阪 正信（維新蒼風会）

議員 近年、犯罪の多様化などに伴い、防犯安全対策は重要な問題である。弱者である者に対しての犯罪は、残忍かつ凶暴化そして単純化してきているように思う。本市の子どもたちを守るため、就学前の施設における防犯安全対策について現状は。

社会福祉事務所長 防犯安全対策として、電子錠の設置や門扉・入口の施錠の徹底、安全見守り隊の配置、各施設の巡回等、安全対策の環境整備を行っている。

また、不審者対応マニュアルに基づいた防犯訓練の定期的な実施や、不審者侵入に伴う児童の避難誘導訓練や、児童に対する防犯指導の講習会を各認定こども園・幼稚園・保育所で毎年実施している。
議員 訓練・講習会を毎年実施していることは理解した。では、働く職員・保育士の安全対策については。

社会福祉事務所長 可能な限り入口で対応し、追い出しや隔離を試みるとともに迷わず通報することや、さすまたを使った実習や、職員は必ず複数で行動するという不審者対応マニュアルの周知徹底を行っている。

議員 子どもを守ると同時に自らも守るべく、今後も訓練等の継続をお願いする。

道員については新しいものが出てくれば取り入れることを望む。

環境整備については、現在進行形なのかどうか。これから新しく取り組むことがあると理解しているのか。そうであるならば、どのような取り組みを考えているか。

社会福祉事務所長 現在、進行中ということであるが、環境整備についてはこれまで取り組んできた。今後も引き続き取り組んでいく。訓練部分でも、述べたが施設内に侵入させないことが重要である。個々の施設の状況に応じ、必要な環境整備に努めていく。

議員 施設内に侵入させないことが重要であるのは同感である。今後、必要に応じて環境整備を進めるとのことだが、具休案について提案する。

市内の、認定こども園・幼稚園・保育所を見たところ、門扉の高さが、非常に低い点が気になっていた。現状の高さでは簡単に侵入できるのではと思われる。侵入をさせないということを重要視するならば、門扉に何がしの工夫をして、高さをあげてみてはどうか。侵入を未然に防ぐという点においては効果があると思われる。取り組みを進めていくにあたり、後手に回ることがないよう、スピード感を持って進めていただくことを強く要望する。

◎その他の質問
・視覚障がい者支援対策について

泉大津の子どもの生活実態調査と今後の子育て支援策について

森下 巖（日本共産党）

議員 大阪府内13市1町で、小学5年生中学2年生全員対象に子どもの生活実態調査が昨年行なわれた。それ以外の30市町村では無作為抽出の同様の調査が行なわれたが、本市の対象数と回答はどうかの。

社会福祉事務所長 小学5年生で81世帯、中学2年生で86世帯が対象で、回答がとれただけなのでは把握できない。

議員 全員対象の調査ではなかった本市の回答は、回収率から25世帯程度で、これでは本市の実情までは分からない。全員調査の市町は、学校ごとの調査で90%を超える回答がされた。子どもの心身の状態から家庭での子どもの状況などが、市全体だけでなく、地域ごとに明らかにしている。本市においてはこうした子どもの生活実態をどう把握しているのか。また、今後、全員対象の調査をする考えはあるか。

社会福祉事務所長 関係各課窓口での情報、教育現場、地域活動をしている団体との連携強化で一定把握できている。現在のところ全員対象の調査を実施する予定はない。

議員 地域で行なわれている学びっこ支援ルームなどは、以前一般質問で聞いた

時は参加者が少なく、必要とする子ども達に的確につながっていないのではないかと感じた。全員調査を行なった市では、調査結果を受けて無料塾の取り組みを本格的に始めるなど、必要性に応じた具体的な取り組みにつながっている。

アンケート調査では、「毎朝の朝食が食べられない」が府の平均は8%だが、13市町では5%から20%、「学校のない日の昼食が毎回食べられない」は、府平均13%、13市町が12.2%から32.5%と相当違いがあり、地域によって差があり、総じて高い割合でこうした子どもが実際にいる。だからこそ、泉大津市の実態を的確に把握する調査をするべきだと要望する。

学校や地域では朝食支援を行なっている所も増えている。兵庫県明石市では、子ども食堂を小学校区ごとに配置している。千葉県流山市では、シングルマザー専用のシェアハウスがあり、世帯の孤立化防止や就労支援、また、DVを受けている人の緊急入居が可能である。これらの市は、ひとり親家庭など見えにくく潜在化している世帯に対して、必要とする支援が届く情報の提供や仕組みづくりと、子ども医療費助成制度などの子育て支援を広く全体として行うことで、人口と出生率を向上させている。今後の思い切った子育て支援策の展開を期待する。

◎その他の質問
障害のある人の地域生活支援について

防災について

溝口 浩（公明党）

議員 本市の学校施設利用計画の策定状況は。また、備蓄倉庫、耐震性貯水槽、自家発電設備、通信設備、マンホールトイレの整備状況は。

教育部長 学校施設利用計画は策定していない。全小・中学校11校のうち、備蓄倉庫は9校、耐震性貯水槽は1校、自家発電設備および通信設備は11校、マンホールトイレは2校に整備。

議員 学校施設利用計画の今後の対応は。また、防災機能について、不備の2校の備蓄対応、10校の断水時での水の確保、9校の断水時でのトイレ使用は。

教育部長 学校施設利用計画は防災担当部局と連携をしながら研究をする。

危機管理監 備蓄倉庫不備の2校は現在整備に向けて教育委員会と調査中。断水時の飲料水の確保は、給水車などによる定期的な給水活動を実施する予定。断水時のトイレ使用は、簡易トイレの使用や学校内にある壊れていないトイレ施設に、ビニール袋等を使用し対応する。

議員 備蓄食料の現状の数量は。

危機管理監 アルファ化米は2万4000食、高齢者食としてのおかゆは1400食、粉ミルクは2万4650gの備蓄があり、その他栄養機能食品としての保

存用クッキーが1980袋。
議員 地域防災訓練と避難所運営訓練の現状と、方向性は。

危機管理監 地域防災訓練は平成27年度から毎年2校区で実施。今年度は、9月10日に戎校区地域防災訓練を実施。11月18日には旭校区地域防災訓練の実施予定で、来年度までの4年間で全校区で実施。5年目となる平成31年度には市全体で行う総合防災訓練を実施予定。

議員 防災担当職員と福祉関係団体との情報交換、防災意識の共有は。

危機管理監 防災出前講座などにより、本市の被害想定や災害時の対応等説明を行い、情報共有、防災意識の高揚を図っている。また、避難行動要支援者支援制度の要支援者名簿の提供により情報の共有を行い、協力いただいている。

議員 本市地域防災計画に記載の「タイムライン」についての見解は。

危機管理監 台風や大雨、洪水など、気象情報により事前の予測が可能な風水害については特に有効なものである。

議員 本市の作成状況は。

危機管理監 大阪府や近隣市町と調整し、台風の接近、上陸に伴う大津川水系の洪水を対象とした避難勧告発令等に係るタイムラインを作成している。
議員 貝塚市で住民主導のタイムライン作成の先例有り、普及を要望する。



少子高齢化社会における 地域活性化について

林 哲一（市民クラブ）

議員 少子高齢化、人口減少は、経済の衰退、国の存続すら危うい状況に陥る可能性があるのだろうか。生産年齢人口が減っても、この年齢の人が生産効率を向上させることが大事と考えるが、市の見解は。

総合政策部長 就労能力や意欲があっても、60歳定年や出産・育児等で離職する状況がまだまだ多いと推察する。個々の生産効率の向上と、地域に潜在する人材の活躍、中でもシニア世代や子育て世代の就業拡大や地域での活躍は、地域活性化の重要な推進力になり得ると考える。

議員 高齢者の生産性向上につながるきつかけづくりとして提案がある。市民の声にもあるが、還暦式を開催してはどうか。60歳を迎えた人を成人式同様に市を挙げてお祝いする試みである。効果としては、同級生がまた、頻繁に会うようになり、地元のお店の利用率が向上したり、それぞれ培ってきた知識、技術を活かし、新たな起業の可能性もある。地域活動とも一切関わってこなかった会社勤めの人

が、新たな人脈ができて地域貢献、地域活動に生きがいを見出すなど効果が生まれ、生産性向上の一助になる可能性もあると考えるが、見解は。

総合政策部長 ユニークで興味深い取り組みであり、地域で活躍する人材発掘のきつかけづくりになり得ると考える。先行事例の内容や状況等を確認したい。

議員 還暦式と同じく不惑式というのもある。40歳（不惑）を迎える人が、生き生きと地域や人間関係の繋がりを強化し、何か大きなうねりが起こせるのではないかと期待するが、見解は。

総合政策部長 現時点においては社会実験の1つの研究事例として捉えたい。

議員 少子高齢化社会であればこそ逆転の発想で、子育て支援を含む子どもへのケアや子どもの教育を社会に対する投資と捉え、真つ先に必要な予算を確保し、大人が子どもを支える社会を目指してほしいと考える。そのため、元気な高齢者の生産性向上につながるきつかけとして、還暦式、不惑式等の実現を要望するが、市長の考えは。

市長 地域で活躍の場をつくり、経験を生かして、まちのためになりながら収入を得るといった仕組みは、なかなか行政だけではできないが、最近民間ではソーシャルビジネス支援やソーシャルビジネスを行っている会社が増えている。そういう企業と連携しながら、本市においても活躍の場が広がればと感じている。還暦式や不惑式を主体的に実施しようという地域の機運の高まりを見定めながら、地域の活性化に向けた取組みの一つとして研究していく。

インターネット中継

実施中！
録画放送も
やっています。

委員会の中継を開始しました！

平成28年度決算審査特別委員会から、従来の本会議に加えて、委員会の模様も、無料の動画配信サービスを使ってインターネット中継を実施し、ライブ映像や録画放送をご覧いただけるようにしています。

視聴方法は、次のとおりです。

【視聴方法】

まず、インターネット検索画面で『泉大津市議会』と入力し検索。泉大津市議会のページを選択してください。

①泉大津市議会のページのトップ画面にある『インターネット中継録画放送』の部分をクリックしてください。本会議及

び委員会のインターネット中継のページに移行しますので、『視聴方法』と『注意（免費）事項』を確認してください。

②ライブ中継を見る場合は、『議会ライブ中継へ』をクリックしてください。

③録画放送を見る場合は、会議名一覧の中から、見たい会議名をクリックしてください。録画放送のページに移行しますので、見たい箇所をクリックしてください。自動的に映像が流れます。

④録画放送は自動的に映像が流れます。



①ここをクリック

②ライブ中継はここをクリック

③録画放送はここをクリック

市議会でおこなわれたこと

第3回定例会で決めたこと

泉大津市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例等の一部改正等の件、
平成29年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案を審議しました。

本定例会では、平成28年度泉大津埠頭株式会社経営報告の件などの報告案件が2件、泉大津市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例等の一部改正等の件などの議案8件、平成28年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件などの決算認定4件、意見書2件を可決しました。

主な議案内容

泉大津市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例等の一部改正等の件

大阪府における福祉医療費助成制度の再構築により、大阪府市町村身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業補助金交付要綱等の一部が改正されることに伴い、医療費の助成を受けることができずる対象者の改正、助成の範囲の拡大等、関係条例について所要の改正等を行うほか、障害者医療費助成制度において、在宅医療との公

平成29年度泉大津市一般会計補正予算の件

平性の観点から、入院時食事医療費に係る標準負担額への助成措置を廃止するとともに、子ども医療費助成制度において、子どもの健康の保持及び増進並びに子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、通院に係る子どもの医療費の助成期限を引き上げるもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

一般会計予算に9576万2000円を追加し、総額264億7514万2000円とするもので、主な内容は、公会計財務諸表等作成支援業務委託料250万円、災害対策用備蓄物資整備事業における消耗品費205万2000円、生活困窮者自立支援事業委託料199万2000円、民間認定こども園等施設整備補助金5234万3000円、新エネルギー啓発事業委託料275万円の増額などで、審議の結果、全会一致で可決しました。

平成28年度泉大津市水道事業会計剰余処分件

平成28年度泉大津市水道事業会計に係る利益剰余金を、別表のとおり資本金に組入れる処分をするもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,701,352,268	318,067,035	3,218,182,520
議会の議決による処分額	2,884,267,158	0	△ 2,884,267,158
条例による処分	0	0	0
処分後残高	4,585,619,426	318,067,035	(繰越利益剰余金) 333,915,362



人事案件

人事案件として、次の方々を任命および選任することに同意しました。

教育委員会委員

藤原 洋子 氏

奥 健一郎 氏

公平委員会委員

中林 忠文 氏

議会を傍聴してみませんか？

次回の市議会の日程は表紙に掲載しています。
本会議はどなたでも傍聴することができ、手続きも簡単です。

傍聴までの流れ

- ①市役所6階にお越しください。
- ↓
- ②傍聴受付で傍聴整理券、会議資料、傍聴時の注意事項をお取りください。
- ↓
- ③傍聴席入口の扉を開け、ご入場してください。
- ↓
- ④お帰りの際は、回収箱に傍聴整理券を返却してください。

平成28年度決算審査

特別委員会委員

- ◎中谷 昭
- 森下 巖
- 大塚 英一
- 貫野幸治郎
- 草刈与志子
- 野田 悦子
- 林 哲二
- 堀口 陽一
- 溝口 浩

◎は委員長、○は副委員長



平成28年度決算を 全会一致で認定

審査の概要

平成28年度一般会計及び特別会計、水道事業会計ならびに病院事業会計の決算状況を審査するため、9月19日から26日まで決算審査特別委員会を開催し、審査の結果、3件とも全会一致で認定しました。

■実質赤字比率、連結実施赤字比率については黒字であり、実質交際費比率および将来負担比率についても早期健全化基準を下回っているが、今後についても安定した財政基盤の確立に向け、より一層努めることを要望する。公園の安全パトロールや、遊具等の安全点検について、今後策定予定の都市公園マスタープランと公園長寿命化計画との整合性を図りながら安心・安全でより充実した公園整備を行うことを要望する。

■病院事業会計について、市立病院の経営状況によっては本市の財政運営が左右されることに繋がりがかねない。経営の効率化と医療の質の確保に取り組みをより一層努め、あらゆる角度から持続可能な病院経営を目指し、経営改善を図ることを強く要望し、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に賛成とする。

■実質収支額は約2億6356万円の黒字となり、単年度では黒字であるが、市の財政に余裕があるわけではなく、引き続

き厳しい状況に変わりない。今決算審査特別委員会を通じて、さまざまな意見要望、提案があったが、将来を見据えて打つべき施策は、積極的に取り組んでいかなければならないと考える。厳しい財政状況であるが、優先順位を見極めて、将来に向けて元気な泉大津の明るい展望が開けるよう取り組むことを条件に、一般会計、特別会計、企業会計、すべての会計に賛成とする。

■一般会計について、自学自習支援事業と学校支援サポートリーダーについて、北公民館運営事業の館内設備等について、議論し、それぞれ意見要望した。

■国民健康保険事業特別会計では、給付事務事業のレセプト点検委託料、賦課徴収事務事業のコールセンター業務委託料について、それぞれ業務委託の費用対効果などについて確認した。

■病院事業会計について、泉大津市立病院新改革プランの目標数値に達していない点に対し指摘し、改めて新改革プランの目標数値達成への意気込みを確認した。今委員会での様々な意見を踏まえ、更なる数値の改善に努めることをお願いし、すべての会計に対し賛成とする。

■子育て支援について、就学援助の入学前準備支度金の小学校入学前の実施や、留守家庭児童会なかよし学級の開設時間の延長を提案し、定住促進住宅リフォーム助成制度について、工事を地元業者対象とし、地域でお金が循環する地域循環

型の支援への転換を求めた。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計については、社会保障制度として、あまりに負担が重く、これら3つの特別会計の予算案には反対表明をしたが、主には国と大阪府の責任、制度の問題であること、かつ一般会計・特別会計の一括での態度表明が求められていることから、賛成とし、水道事業会計及び病院事業会計についても賛成とする。

■一般会計について、男女共同参画推進事業の中の女性相談業務、生活困窮者自立支援事業等について質問し要望した。今後進められる事業においても十分な精査をして進めることを切望し、賛成とする。

■水道事業会計については、純利益キャッシュフローと見かけ上の資産を明確化することや、老朽管の更新と施設の耐震化等、より一層の課題に取り組み、さらなる経営健全化に努められることを要望する。

■病院事業会計については、収益的収支において約4億3700万円の純損失となり、前年度比で約7億2700万円も悪化し、新改革プランに掲げた収益目標を大きく下回る結果となっている。医師会との連携を今後より強固にし、医師の確保を含め、病院職員が一丸となって経営改善に取り組むことを期待し、特別会計、水道事業会計、市立病院事業会計とも賛成とする。

■ 一般会計において、防犯対策事業における防犯カメラ設置、自転車ネットワークのブルーレーン延長への取り組み等の効果を確認した。本市財政状況は依然として厳しいため、類似事業の統合や内容の精査、事業の見直し、民間活力の導入などにより支出の削減に努めるよう要望する。

歳入において、国や大阪府の情報に注視し、財源の確保に努めるとともに、市税の確保や滞納繰越分の整理促進、収納率の向上により、自主財源の確保に努めることを要望する。

病院事業会計について、抜本的な経営改革等を実施することにより、一層の経営改善に努め、市民の信頼・要望に応え、質の高い医療の提供を目指すことを要望し、一般会計・特別会計・企業会計の全会計に対し賛成とする。

■ 一般会計については、実質収支において2億6356万4000円の黒字であるが、経常収支比率の改善や財政調整基金の問題を抱えている。余剰財源が少なく財政の硬直化が続いている。

特別会計については、国民健康保険事業、駐車場事業は赤字を計上し、特別会計トータルでは、実質収支が約2億1231万3000円の赤字となっている。一般・特別会計合算としては、実質収支約5125万1000円の黒字であり、平成25年度決算の約11億4100万円の合算赤字に対し改善がなされている。

水道事業会計については、会計基準の見直しによる利益余剰金の会計処理について、どのインターバルで処理していくかという点について結論を出すことを要望する。

病院事業会計については、純損失が41億3700万円、未処理欠損金が76億8000万円と厳しい財政状況であり、経営健全化に努めることを強く要望し、一般会計、特別会計、水道事業会計、病院事業会計のすべての会計に対し賛成とする。

意見書

小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書（要旨）

近年におけるIT技術の発展は著しく、「第四次産業革命」とも呼ばれる大きな転換期を迎えている。新たなニーズに対応し得る人材の確保は世界的にも共通のものとなっており、我が国においてもグローバルに活躍し得る人材を育成する上で、ITスキルの向上は不可欠なものであるが、経済産業省が発表した資料によると、IT人材は2030年には最大で約79万人が不足すると試算されている。2020年にプログラミングが小学校において必修化されることに伴い、各都道府県教育委員会において、人材育成、指導内容

等について、独自に試行錯誤を繰り返しているが、「どの分野に力点を置き、いかなる人材を養成すべきか」との課題は残されたままである。児童生徒たちは幼少期より一定程度IT機器に接することが珍しくない中で、教員に求められる技能は自ずと高いものとならざるを得ない。このことから、近年、特に顕著となっている教職員の多忙化に拍車をかけることとなりかねず、外部人材の活用など、人的あるいは財政的支援が必要となる。従来、小中学校におけるIT機器の整備は、主に基礎自治体に委ねられてきたものの、自治体の財政力により整備状況に大きな差が生じているのが実状である。そこで、以下の3点について要望する。

① 早期にプログラミングの指導の概要について明らかにすること。

② 円滑な指導を行うため、自治体間の格差を正するために必要な財政措置を行うこと。

③ 民間の人材を積極的に活用したり、小規模な自治体などにおいて適正な人員配置が困難な場合など、広域での対応を認めるなど、弾力的な人材配置を認めること。

福祉職場の職員の大幅な増員と賃金の改善の実現に関する意見書（要旨）

保育所や特別養護老人ホームに入れない待機児や待機者の解消が求められてい

るにも関わらず、職員が集まらず、定員数の子どもや高齢者を受け入れられない施設も出てきている。

福祉職場の職員の平均賃金は、全産業に比べて約10万円も低い水準であり、人手が足りないことから休憩や休暇も取りづらく、時間外に行わなければならない事務作業や持ち帰り残業などの不払い労働が蔓延している。社会福祉事業でこのような危機的事態が広がっていることについて、一刻も早い改善が必要である。

政府は平成29年度に処遇改善を行うとしているが、全産業平均との賃金格差の解消にはほど遠い状況であり、職員の増員に関わる施策が含まれていないことは不十分である。

いのちと生活を守る福祉労働には継続性と専門性が求められ、希望を持って働き続けられる賃金・労働条件の実現は、利用者・住民の福祉の向上と表裏一体の課題である。国庫負担を抜本的に増やし、国の責任で職員の大幅な増員と賃金の引き上げが実現できるよう、下記の事項を実施するよう強く求める。

① 福祉職場の職員配置基準を抜本的に改善し、完全週休2日制の実施や十分な休憩・休暇の取得ができるように職員を大幅に増やすこと。

② 人件費財源を大幅に増額し、全産業との賃金格差を解消すること。

※ 意見書の詳細はホームページをご覧ください。

議会の動き

- 8月31日
厚生文教常任委員会協議会
- 9月1日
総務都市常任委員会協議会
- 9月11日
議会運営委員会
- 9月13日～14日
本会議（一般質問、議案審議）
- 9月19日～26日
平成28年度決算審査特別委員会
- 9月28日
議会運営委員会
- 9月29日
本会議最終日（議案審議）



用語解説

※一般質問——部分の解説

- IoT
様々な「モノ（物）」に通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を行うことにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
- アセスメント
対象とする児童・生徒の状態を理解し、どのような指導・支援をするのが望ましいか大きな見通しをもつこと。
- タイムライン
防災・減災を目的とした行動の流れを時間軸によって定めた計画のこと。
- ソーシャルビジネス
環境・福祉など社会的課題への取り組みを、継続的な事業として進めること。

第3回定例会での議決結果一覧

【条例の一部改正】

- 泉大津市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する等の一部改正等の件・・・可決（全会一致）

【予算】

- 平成29年度泉大津市一般会計
補正予算の件・・・可決（全会一致）
- 平成29年度泉大津市国民健康保険事業特別会計
補正予算の件・・・可決（全会一致）
- 平成29年度泉大津市介護保険事業特別会計
補正予算の件・・・可決（全会一致）

【その他の議案】

- 平成28年度泉大津市水道事業会計余剰金
処分の件・・・可決（全会一致）
- 教育委員会委員の任命について
同意を求める件・・・同意
- 公平委員会委員の選任について
同意を求める件・・・同意

【認定】

- 平成28年度泉大津市一般会計及び
特別会計決算認定の件・・・認定（全会一致）
- 平成28年度泉大津市水道事業会計
決算認定の件・・・認定（全会一致）
- 平成28年度泉大津市病院事業会計
決算認定の件・・・認定（全会一致）
- 平成28年度泉州水防事務組合
決算認定の件・・・認定（全会一致）

【報告】

- 平成28年度泉大津埠頭株式会社経営報告の件・・・報告
- 平成28年度泉大津市土地開発公社経営報告の件・・・報告